

令和7年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について

令和8年6月  
農林水産省

令和7年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況について、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第11条の規定に基づき別添のとおり公表する。

(別添)

- I 農林水産省の政策評価の結果の政策への反映状況（総括表）・・・・・・・・・・ 1
- II 農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）
  - 1 事前評価（政策を決定する前に行う政策評価）・・・・・・・・・・・・・・ 2
  - 2 事後評価（政策を決定した後に行う政策評価）・・・・・・・・・・・・・・ 5

(総括表)

## 農林水産省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

(事前評価)

(単位：件)

	研究開発	公共事業	政府開発 援助	規制	租税特別 措置等	一般分野	計
評価実施件数	1	173	0	15	5	0	194
予算要求への反映	1	8	0	0	0	0	9
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

(事後評価)

(単位：件)

	実施中の政策（未着手・未了を除く。）			未着手・ 未了の事 業等（公 共事業、 政府開発 援助等）	小計	完了後・ 終了時の 事業等 （研究開 発、公共 事業等）	合計
	一般分野	規制	租税特別 措置等				
評価実施件数	3	14	14	130	161	86	247
施策・事業の改善等を実施	3	0	0	37	40		
施策・事業の改善	3	0	0	37	40		
施策・事業の一部の廃止、 休止又は中止	0	0	0	0	0		
施策・事業の廃止、休止又 は中止	0	0	0	0	0		
これまでの取組を継続	0	14	14	93	121		
予算要求への反映	3	0	0	18	21		
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0		

- (注) 1 事前評価については、評価結果を踏まえ、法令改正、税制改正要望、事業の採択、予算要求等に反映することとしている。  
2 「事後評価」の「評価実施件数」は、「施策・事業の改善等を実施」及び「これまでの取組を継続」を合計した数である。  
3 「施策・事業の改善等を実施」の件数は、「施策・事業の改善」、「施策・事業の一部の廃止、休止又は中止」及び「施策・事業の廃止、休止又は中止」を合計した数である。  
4 「事前評価」及び「事後評価」の「予算要求への反映」の件数は、「評価実施件数」の内数である。  
5 「事前評価」及び「事後評価」の「機構・定員要求への反映」の件数は、「評価実施件数」の内数である。  
6 各評価対象政策の評価結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001055728.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/001055728.pdf)）参照

農林水産省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (令和7年8月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kenkyu/maff.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/maff.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業 (新規・拡充)	<p>&lt; 予算要求 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業のうち、</p> <p>①「知」の集積による産学連携推進事業について、令和8年度予算概算要求 (110 百万円) を行った (令和8年度予算額: 62 百万円)。</p> <p>②スタートアップ大規模技術実証支援事業について、令和8年度予算概算要求 (330 百万円) を行った (令和7年度補正予算額: 1,000 百万円)。</p>

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001055729.xlsx](https://www.soumu.go.jp/main_content/001055729.xlsx)) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kokyo/maff\\_r6.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff_r6.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
国営土地改良事業等(令和7年8月29日公表)(6件)		
1	国営かんがい排水事業 (直轄) (3 地区)	<p>&lt; 予算要求 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した (3 地区)。</p> <p>&lt; 事業採択 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、新規に採択した (3 地区)。</p>
2	土地改良施設突発事故復旧・防止事業 (直轄) のうち土地改良施設事故防止事業 (直轄) (1 地区)	<p>&lt; 予算要求 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した (1 地区)。</p> <p>&lt; 事業採択 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、新規に採択した (1 地区)。</p>
3	国営農地再編整備事業 (直轄) (1 地区)	<p>&lt; 予算要求 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した (1 地区)。</p> <p>&lt; 事業採択 &gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、新規に採択した (1 地区)。</p>

4	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1地区）	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（1地区）。</p> <p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1地区）。</p>
<b>林野公共事業(令和7年8月29日公表)(1件)</b>		
5	直轄地すべり防止事業（直轄）（1地区）	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（1地区）。</p> <p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1地区）。</p>
<b>水産関係公共事業(令和7年8月29日公表)(1件)</b>		
6	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄）（1地区）	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した（1地区）。</p> <p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1地区）。</p>
<b>農業農村整備事業補助事業(令和7年12月16日公表)(2件)</b>		
7	農業競争力強化農地整備事業（補助）（1地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1地区）。</p>
8	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（1地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1地区）。</p>
<b>農業農村整備事業補助事業(令和8年4月8日公表)(100件)</b>		
9	農業競争力強化農地整備事業（補助）（38地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（38地区）。</p>
10	水利施設等保全高度化事業（補助）（24地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（24地区）。</p>
11	農地中間管理機構関連農地整備事業（補助）（20地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（20地区）。</p>
12	中山間地域農業農村総合整備事業（補助）（1地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（1地区）。</p>
13	農村整備事業（補助）（2地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（2地区）。</p>
14	農村地域防災減災事業（補助）（15地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（15地区）。</p>
<b>林野公共事業(令和8年4月8日公表)(45件)</b>		
15	森林環境保全整備事業（直轄）（20地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（20地区）。</p>
16	森林環境保全整備事業（補助）（23地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（23地区）。</p>
17	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（2地区）	<p>&lt;事業採択&gt; 評価結果を踏まえ、新規に採択した（2地区）。</p>

水産関係公共事業(令和8年4月8日公表)(18件)		
18	水産物供給基盤整備事業(補助)(7地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した(7地区)。
19	水産資源環境整備事業(補助)(11地区)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規に採択した(11地区)。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kisei/maff.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	家畜伝染病予防法に基づく防疫措置の対象疾病の拡充(令和7年5月26日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「ランピースキン病を家畜伝染病予防法第六十二条第一項の疾病の種類として指定する等の政令」が公布・施行された(令和7年7月11日公布、令和7年7月28日施行)。
2	米穀を不特定の相手方に対し売り渡す者から購入した米穀の購入価格を超える価格での譲渡の禁止(令和7年6月13日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令」が公布・施行された(令和7年6月13日公布、令和7年6月23日施行)。
3	米穀を不特定の相手方に対し売り渡す者から購入した米穀の購入価格を超える価格での譲渡の禁止(令和8年1月15日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令」が公布・施行された(令和8年1月21日公布、令和8年1月22日施行)。
4	海洋水産資源開発促進法に基づく届出を要さない行為の追加(令和8年2月17日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「海洋水産資源開発促進法施行令の一部を改正する政令」が公布・施行された(令和8年3月27日公布、令和8年4月1日施行)。
5	日本中央競馬会の役員の欠格条項の一部廃止(令和8年3月3日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「日本中央競馬法の一部を改正する法律」が公布された(令和8年3月31日公布)。
6	農林中金の必須業務の範囲の拡充(令和8年3月17日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「農林中央金庫法の一部を改正する法律案」が令和8年3月17日に国会へ提出された。
7	農林中金の出資に係る認可手続の緩和(令和8年3月17日公表)	
8	農林中金の理事に係る兼職・兼業規制の緩和(令和8年3月17日公表)	
9	ランピースキン病の家畜伝染病への追加(令和8年3月24日公表)	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」が令和8年3月24日に国会へ提出された。
10	豚熱のと殺対象となる家畜の範囲の見直し(令和8年3月24日公表)	

11	家畜防疫員による代執行の追加（令和8年3月24日公表）	
12	第62条指定政令に係る規定の整備（令和8年3月24日公表）	
13	飼養衛生管理者による豚熱ワクチン接種に係る獣医師法の特例（令和8年3月24日公表）	
14	輸入検疫を受けずに持ち込まれた肉製品等の国内における販売等の禁止（令和8年3月24日公表）	
15	家畜防疫官の権限の拡大（令和8年3月24日公表）	

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和7年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/maff.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却	<税制改正> 環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却の延長は、令和8年度税制改正大綱に盛り込まれた。
2	輸出事業用資産の割増償却	<税制改正> 輸出事業用資産の割増償却の延長は、令和8年度税制改正大綱に盛り込まれた。
3	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	<税制改正> 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例の延長は、令和8年度税制改正大綱に盛り込まれた。
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<税制改正> 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長は、要件等を見直したうえで令和8年度税制改正大綱に盛り込まれた。
5	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除）の延長等	<税制改正> カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備を取得した場合の特別償却又は税額控除）の延長等は、令和8年度税制改正大綱に盛り込まれた。

（事後評価）

表5 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（実績評価方式）（令和7年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/maff\\_r02.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/maff_r02.html)) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------	------------------

1	<p>【政策分野 (19)】 森林の有する多面的機能の発揮</p>	改善等	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再造林の推進及びカーボンニュートラル実現への貢献に向けて、成長に優れたエリートツリー等の苗木の供給拡大を図るため、引き続き苗木生産に必要な種穂の採種源となる採種園・採穂園の整備及び苗木生産施設の整備等を支援する経費として「森林集約・循環成長対策（継続）」の令和8年度概算要求(8,444百万円)を行った。(令和8年度予算額:7,995百万円)</li> <li>また、エリートツリー等を含む花粉症対策に資する苗木の生産のため、必要な施設の整備等を支援する経費として新たに「花粉の少ない森林への転換促進総合対策（新規）」の令和8年度概算要求(1,000百万円)を行った。(令和7年度補正予算額:「花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策」5,564百万円)</li> <li>・フォレストワーカー研修生が最も不安に感じている「作業安全性・けがの可能性」を解消することが課題とされたことから、より効果的な研修の実施に向けて、新規就業者への体系的な研修への支援において安全対策等の取組を推進するための指導員要件の追加を行うことを含めた経費として「森林・林業担い手育成総合対策（拡充）」の令和8年度概算要求(5,685百万円)を行った。(令和8年度予算額:4,611百万円)</li> </ul> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「私有人工林における集積・集約化の目標（私有人工林の5割）に対する達成割合」について、森林経営管理法の改正に伴い、令和12年度までに約5割を集積・集約化させる新たな目標を設定したため、政策評価における目標も見直した。</li> <li>・改訂された地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）で、森林吸収源対策の対策評価指標が間伐面積から間伐を含む森林施業面積全体となったため、目標を「令和3年度以降に間伐等を実施した面積」450万ha（令和12年度）から「令和7年度以降に森林施業を実施した面積」420万ha（令和12年度）に見直した。</li> <li>・森林経営管理法の改正に伴い、関係者の協議により既存の意向調査の実施結果を効率的に集積・集約化に結び付ける新たな仕組みを創設したことを踏まえ、測定指標を「市町村における森林の集積・集約化のための意向調査の実施面積」から「私有人工林における集積・集約化の目標（私有人工林面積の5割）に対する達成割合」に見直した。</li> <li>・2022年に採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」や、2023年に公表されたTNFD（自然関連財務情報開</li> </ul>
---	---------------------------------------	-----	--

			<p>示)の動き等への対応として、企業活動による森林づくりへの関心が高まり、活動が想定を上回るペースで増加していることを踏まえ、「民有林における企業による森林づくり活動の実施箇所数」の令和7年度目標値を、令和5年度実績値(1,357箇所)から毎年100箇所の増加を見込む形とした。</p>
2	<p>【政策分野(20)】 林業の持続的かつ健全な発展</p>	改善等	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定森林施業プランナーの資格取得後のスキルアップによる質の確保を進めるため、認定森林施業プランナーが改正森林経営管理法に基づく集約化構想等に対応できるようにするための新たな研修を実施することとした。</li> </ul> <p>フォレストワーカー研修生が最も不安に感じている「作業安全性・けがの可能性」を解消することが課題とされたことから、より効果的な研修の実施に向けて、新規就業者への体系的な研修への支援において安全対策等の取組を推進するための指導員要件を追加することとした。</p> <p>安全意識の向上や対策の強化が課題とされたため、林業労働安全の強化等を進めるための新たな経営者向け安全診断手引きの作成・普及を行うこととした。</p> <p>上記の経費として「森林・林業担い手育成総合対策(拡充)」の令和8年度概算要求(5,685百万円)を行った。(令和8年度予算額:4,611百万円)</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「私有人工林における集積・集約化の目標(私有人工林の5割)に対する達成割合」について、森林経営管理法の改正に伴い、令和12年度までに約5割を集積・集約化させる新たな目標を設定したため、政策評価における目標も見直した。</li> <li>新たに策定された食料・農業・農村基本計画において、KPIとして令和12年度のきのこ類の生産量が47万トンと設定されたため、政策評価における目標「国産きのこの生産量」も見直した。</li> </ul>

3	<p>【政策分野 (21)】 林産物の供給及び利用の確保</p>	改善等	<p>評価結果を踏まえて以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>・住宅着工戸数が長期的に減少傾向にある中、非住宅建築物への木材利用促進が課題とされたことから、建築用材における国産材比率を高めるため、J A S 構造材やC L T等の活用による木造化技術の開発・普及等や木造建築物の設計者・施工者育成を支援することとした。</p> <p>「ウッド・チェンジ」の新規性が薄くなったことが課題とされたことから、木づかい運動の認知度のさらなる向上のため、国産材利用の意義に関する情報発信や木育を推進することとした。</p> <p>製材の輸出については米国や中国の住宅市場の減速等の影響により伸び悩んだこと、合板の輸出についてはフィリピンに輸出後、住宅用建築資材に加工され日本に再度輸入されており、日本の住宅着工戸数の減少により大きく減少したことが課題とされたことから、木材製品の輸出促進のため、2×4 構造材の輸出に向けたセミナー開催等の取組を行うこととした。</p> <p>上記の経費として新たに「木材等の付加価値向上・需要拡大対策（新規）」の令和8年度概算要求（1,610百万円）を行った。（令和8年度予算額：1,495百万円、令和7年度補正予算額：「林業・木材産業国際競争力強化総合対策」44,993百万円の内数）</p>
---	--------------------------------------	-----	--

表6 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kisei/maff.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/maff.html)) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	行政手続における押印等の廃止（令和8年3月17日公表）	継続	<p>【押印を求める手続の見直し等のための農林水産省関係政令の一部を改正する政令（漁業登録令、家畜商法施行令、国立研究開発法人森林研究・整備機構法施行令）関係】</p> <p>&lt;継続&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。</p>
2	特定家畜人工授精用精液等の容器の表示（令和8年3月24日公表）	継続	<p>【家畜改良増殖法の一部を改正する法律関係】</p> <p>&lt;継続&gt;</p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。</p>
3	譲渡等記録簿の作成及び保存（令和8年3月24日公表）		

4	卸売市場の開設及び卸売市場における取引に関する規制 (令和8年3月25日公表)	継続	【卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	指定農林物資の指定 (令和8年3月25日公表)	継続	【日本農林規格等に関する法律施行令の一部を改正する政令】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
6	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の対象とする家畜等の追加 (令和8年3月25日公表)	継続	【飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令の一部を改正する政令関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	水産資源の保存及び管理に関する措置(令和8年3月27日公表)	継続	【漁業法等の一部を改正する等の法律関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
8	家畜以外の動物における悪性伝染性疾病のまん延による病原体の拡散防止に係る措置の法への位置付け (令和8年3月31日公表)	継続	【家畜伝染病予防法の一部を改正する法律関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
9	飼養衛生管理者の選任の義務化 (令和8年3月31日公表)		
10	予防的殺処分の対象疾病の拡大 (令和8年3月31日公表)		
11	家畜防疫官の権限の強化 (令和8年3月31日公表)		
12	肥料の適正な原料管理及び適正な表示の義務付け (令和8年3月31日公表)	継続	【肥料取締法の一部を改正する法律関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
13	指定混合肥料制度の創設 (令和8年3月31日公表)		
14	特殊肥料同士を配合した肥料の特殊肥料指定及び品質表示基準 (令和8年3月31日公表)	継続	【肥料取締法施行令の一部を改正する政令等関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和7年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/maff.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/maff.html)) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	保険会社等の異常危険準備金 (農業協同組合連合会)	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
2	保険会社等の異常危険準備金 (全国森林組合連合会)	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
3	保険会社等の異常危険準備金 (全国共済水産業協同組合連 合会)	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
4	収用等に伴い代替資産を取得 した場合の課税の特例（卸売 市場）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
5	収用等に伴い代替資産を取得 した場合の課税の特例（土地 改良事業）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
6	収用等に伴い代替資産を取得 した場合の課税の特例（森林 法等）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
7	収用等に伴い代替資産を取得 した場合の課税の特例（漁業 権等）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
8	収用等に伴い代替資産を取得 した場合の課税の特例（海岸 法等）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
9	収用交換等の場合の譲渡所得 等の特別控除（卸売市場）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
10	収用交換等の場合の譲渡所得 等の特別控除（農振法）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
11	収用交換等の場合の譲渡所得 等の特別控除（土地改良事業）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
12	収用交換等の場合の譲渡所得 等の特別控除（森林法等）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
13	収用交換等の場合の譲渡所得 等の特別控除（漁業権等）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
14	収用交換等の場合の譲渡所得 等の特別控除（海岸法等）	継続	<税制改正> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策(期中)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001055729.xlsx](https://www.soumu.go.jp/main_content/001055729.xlsx)) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kokyo/maff\\_r6.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff_r6.html)) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>国営土地改良事業等(令和7年8月29日公表)(11件)</b>			
1	国営かんがい排水事業(直轄)(6地区)	継続(6地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した(6地区)。
2	国営緊急農地再編整備事業(直轄)(2地区)	継続(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した(2地区)。
3	国営総合農地防災事業(直轄)(2地区)	継続(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した(2地区)。
4	直轄海岸保全施設整備事業(直轄)(1地区)	継続(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した(1地区)。
<b>林野公共事業(令和7年8月29日公表)(7件)</b>			
5	国有林直轄治山事業(直轄)(2地区)	改善等(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、新たに発生した災害に伴う追加の対策工等が必要となったことから事業内容を見直した上で、令和8年度予算概算要求で事業に必要な経費を要求した(1地区)。
		継続(1地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算概算要求で、事業に必要な経費を要求した(1地区)。
6	民有林直轄治山事業(直轄)(3地区)	改善等(3地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、度重なる豪雨により荒廃区域が拡大したことで復旧対策工の追加が必要になったこと等から事業内容を見直した上で、令和8年度予算概算要求で事業に必要な経費を要求した(3地区)。
7	直轄地すべり防止事業(直轄)(2地区)	改善等(2地区)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、地すべり活動が活発となり新たな対策工の検討が必要となったこと等から事業内容を見直した上で、令和8年度予算概算要求で事業に必要な経費を要求した(2地区)。
<b>農業農村整備事業補助事業(令和8年4月8日公表)(54件)</b>			
8	農業競争力強化農地整備事業(補助)(10地区)	継続(10地区)	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した(10地区)。
9	水利施設等保全高度化事業(補助)(25地区)	継続(25地区)	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した(25地区)。
10	農村地域防災減災事業(補助)(18地区)	継続(18地区)	<継続> 評価結果を踏まえ、令和8年度予算に反映した(18地区)。

11	海岸保全施設整備連携事業 (補助) (1 地区)	継続 (1 地区)	<継続> 評価結果を踏まえ、令和 8 年度予算に反映した (1 地区)。
<b>林野公共事業(令和8年4月8日公表)(32 件)</b>			
12	民有林補助治山事業 (補助) (8 地区)	改善等 (6 地 区) 継続 (2 地区)	<改善等> 評価結果を踏まえ、地すべり変動の発生に伴う対策工法の変更が必要になったこと等から事業内容を見直した上で、令和 8 年度予算に反映した (6 地区)。 <継続> 評価結果を踏まえ、令和 8 年度予算に反映した (2 地区)。
13	水源林造成事業 (国立研究開発法人事業) (24 地区)	継続 (24 地区)	<継続> 評価結果を踏まえ、令和 8 年度予算に反映した (24 地区)。
<b>水産関係公共事業(令和8年4月8日公表)(26 件)</b>			
14	直轄特定漁港漁場整備事業 (直轄) (2 地区)	改善等 (2 地 区)	<改善等> 評価結果を踏まえ、防波堤の構造変更等に伴う事業計画の変更手続きを行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 8 年度予算に反映した (2 地区)。
15	水産物供給基盤整備事業 (補助) (13 地区)	改善等 (13 地 区)	<改善等> 評価結果を踏まえ、計画施設の見直し等に伴う事業計画の変更手続きを行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 8 年度予算に反映した (13 地区)。
16	水産資源環境整備事業 (補助) (8 地区)	改善等 (7 地 区) 継続 (1 地区)	<改善等> 評価結果を踏まえ、防波堤の構造変更等に伴う事業計画の変更手続きを行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 8 年度予算に反映した (7 地区)。 <継続> 評価結果を踏まえ、令和 8 年度予算に反映した (1 地区)。
17	海岸保全施設整備事業 (補助) (3 地区)	改善等 (3 地 区)	<改善等> 評価結果を踏まえ、計画施設の見直し等に伴う事業計画の変更手続きを行い、事業を着実に推進するために必要な経費を令和 8 年度予算に反映した (3 地区)。

表9 公共事業を対象として評価を実施した政策(完了後)

個別の事業名等については、公共事業名等一覧表

([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001055729.xlsx](https://www.soumu.go.jp/main_content/001055729.xlsx)) 参照

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kokyo/maff\\_r6.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/maff_r6.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>国営土地改良事業等(令和7年8月29日公表)(11 件)</b>		
1	国営かんがい排水事業 (直轄) (5 地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
2	国営農地再編整備事業 (直轄) (1 地区)	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。

3	国営総合農地防災事業（直轄）（2地区）	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
4	直轄地すべり対策事業（直轄）（2地区）	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
5	独立行政法人水資源機構事業（独立行政法人事業）（1地区）	評価結果を踏まえ、今後の国営土地改良事業等の実施に当たり適切に反映する。
<b>林野公共事業(令和7年8月29日公表)(18件)</b>		
6	森林環境保全整備事業（直轄）（18地区）	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
<b>農業農村整備事業補助事業(令和8年4月8日公表)(10件)</b>		
7	農業競争力強化基盤整備事業（補助）（6地区）	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
8	農村地域防災減災事業（補助）（4地区）	評価結果を踏まえ、今後の農業農村整備事業補助事業の実施に当たり適切に反映する。
<b>林野公共事業(令和8年4月8日公表)(33件)</b>		
9	民有林補助治山事業（補助）（4地区）	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
10	森林環境保全整備事業（補助）（28地区）	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
11	水源林造成事業（国立研究開発法人事業）（1地区）	評価結果を踏まえ、今後の林野公共事業の実施に当たり適切に反映する。
<b>水産関係公共事業(令和8年4月8日公表)(14件)</b>		
12	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄）（2地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
13	水産物供給基盤整備事業（補助）（6地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。
14	水産資源環境整備事業（補助）（6地区）	評価結果を踏まえ、今後の水産関係公共事業の実施に当たり適切に反映する。